

社会保障のサービス縮減と負担増が次々と

安倍総理は参院選で「アベノミクス」の果実を社会保障に「回す」と繰り返してきました。ところが、選挙が終わると、介護も医療も負担増と給付減の計画が次々と出てきて、大問題になっています（左の工程表参照）。

長にたいして安倍総理は「介護保険で大切なことは給付を必要としている方にしっかりと届けられることだ」と答弁。小池氏は、「必要なサービスを提供と言っても、1回250円の生活援助が原則自己負担になれば、2500円を払わなければならない、必要なサービスを受けられなくなる」と指摘。全国で189万人が利用している福祉用具のレンタルも原則自己負担化を求めていることなどを厳しく批判しました。

日本福祉用具供給協会が行ったアンケートでは、負担増によつてレンタルをやめた場合、6割が家族親族に介助を依頼すると答えています。小池氏は「介護離職ゼロに逆行する」と述べました。

必要なサービスが受けられなくなる

国会でこの問題を取り上げた日本共産党の小池晃書記局長も原則自己負担化を求めていることなどを厳しく批判しました。

介護保険の利用料を2倍に引き上げ

安倍内閣の「切り捨て」は

今後の「社会保障改革」の工程

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
医療				
高齢者の高額療養費を現役世代と同水準に	速やかに実施			
一般病床の居住費（光熱水費）を患者負担に	法案提出	※難病除く		
かかりつけ医以外を受診した場合の追加負担	法案提出			
市販品類似医薬品の保険給付外し	法案提出			
75歳以上の窓口負担を原則2割に	実施めざす			
介護				
高額介護サービス費の負担上限引き上げ	速やかに実施			
軽度者に対する生活援助を原則自己負担に	法案提出			
軽度者の福祉用具・住宅改修を原則自己負担に	法案提出			
要介護1・2への通所介護を地域支援事業に	法案提出			
介護保険の利用料負担を原則2割に	法案提出		※75歳以上は早期に案まとめ	
年金				
所得が一定以上の高齢者の年金一部支給停止	法案提出			
支給開始年齢のさらなる引き上げ	法案提出			
公的年金等控除を含めた年金課税の見直し	法案提出			
生活保護				
能力に応じた就労等を行わない受給者への保護費減額	法案提出			
生活扶助費、各種加算の見直し	実施めざす			

千葉県が千葉港長期構想を策定 来るかどうかかわからない大型船用岸壁を造成

千葉県では「千葉港長期構想」の策定を進めており、まもなくパブリックコメントが行われる予定です。

「長期構想」は、法律で作ることが義務付けられているわけではありませんが、現在の港湾計画（法定計画）を策定してから14年が経過し、新たな港湾計画を作る時期に

過大な想定で無駄な大規模開発に

導があります。

工事費用はまったく想定せず

になるのは明らかです。



無駄な開発が懸念されている千葉港
11月20日

た。要支援1・2に要介護1・2を加えると、認定されている人の65%にもなります。小池氏は「要介護度が軽い段階で経済的な不安なく介護を受けられるようにすることこそ介護保険の役割。軽い人のサービスを取り上げ負担を重くすれば、ますます介護が重くなる。介護離職がどんどん増え、回り回って財政も悪化する」と厳しく批判しました。

医療でも、70歳以上の高齢者の外来受診で自己負担限度額を引き上げ、現在月1万2000円の人には5万8000円にもなります。

「カネの切れ目が命の切れ目」になるような大改悪は撤回以外にありません。

しかも問題なのは、どのくらい費用がかかるのか、まったく想定していないことです。大きな費用がかかる大規模港湾開発を行おうというのに、費用の算定すらしていない——これが実態です。

莫大な県民の税金が無駄遣いで消え去るかもしれないのに、ほとんど知らされないままパブリックコメントにかけられ決定してしまうのは大問題です。

こうしたやり方は、これまで失敗してきた工業団地造成